

株引換残高サービス利用規約

株引換残高サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 ARIGATOBANK（以下「当社」といいます。）が提供する株引換残高に関するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する諸条件を定めるものです。

第1章 総則

第1条（定義）

本規約で用いる用語の定義は、以下に定めるとおりとします。

(1) ユーザー

本サービスをご利用になるお客様およびご利用申込みをするお客様をいいます。

(2) 利用登録

本サービスの利用について当社の承認を受ける手続をいいます。

(3) アカウント

利用登録を経て作成される本サービス上のアカウントをいいます。

(4) 株引換残高

当社が発行する前払式支払手段（資金決済に関する法律第3条第1項第1号に定める前払式支払手段をいいます。）の残高で、カブ&社（次号に定義します。）が発行する同社所定の株式の取得対価への支払に用いることができるものをいいます。

(5) カブ&社

本サービスの加盟店である、株式会社カブ&ピースをいいます。

(6) 株引換券

カブ&社が発行する電子チケットで、同社所定の方法により、同社に対して株引換残高との交換を求めることができるものをいいます。

(7) チャージ

当社所定の方法により、株引換残高を増加させる行為をいいます。

第2条（本規約への同意）

1. ユーザーは、本サービスを利用するにあたって、本規約および当社プライバシーポリシーの内容に同意のうえ、利用登録を行う必要があります。
2. ユーザーが未成年者等の制限行為能力者に該当し、利用登録に法定代理人の同意が必要となる場合は、当該同意を得てから利用登録を行うものとします。

第3条（利用登録）

1. ユーザーは、利用登録にあたり、当社所定の方法により、当社所定の情報を登録するものとします。
2. ユーザーは、ユーザーご自身に関する真実かつ正確な情報を登録するものとします。他人の情報を用いた登録や代理人による登録は認められません。
3. ユーザーは、当社から本人確認書類その他本サービスの運営に必要な情報の提供を求められた場合は、速やかにこれに応じるものとします。この場合、ユーザーは真実かつ正確な情報を提供するものとします。

第4条（禁止事項）

ユーザーは、以下に定める行為（それらを誘発・助長する行為および準備行為を含みます。）を行ってはなりません。

- (1) 法令、公序良俗、本規約その他当社が定める規約に反する行為
- (2) 第三者の権利・財産を侵害し、または迷惑となる行為（なりすまし行為を含みます。）
- (3) 第三者の使用するソフトウェア、ハードウェア等の機能を破壊、妨害する行為
- (4) 当社のサーバーまたはネットワークに不正にアクセスし、またはこれらを破壊、妨害する行為
- (5) 本サービスの運営を妨害する行為
- (6) 他のユーザーの事前の承諾を得ることなく、当該ユーザーのアカウントを利用する行為
- (7) スпам行為
- (8) 青少年の保護・育成の観点から不適切といえる行為
- (9) 本サービスを不正に利用する行為
- (10) 株引換残高を第三者に使用させる行為および第三者のために使用する行為
- (11) 株引換残高を、他のユーザーのアカウントに移行すること、または第三者に譲渡すること
- (12) 犯罪（マネーロンダリングおよびテロ資金供与を含みます。）に結びつく行為
- (13) その他当社が本サービスの運営上不適切と判断する行為

第5条（利用停止措置等）

当社は、ユーザーに次の事由のいずれかが生じた場合またはその疑いが生じた場合、ユーザーに対し、何ら事前の通知または催告をすることなく、本サービスの全部または一部の利用停止等の措置を講じることができます。

- (1) 前条（禁止事項）に定める事由が認められる場合
- (2) 死亡その他本人による本サービスの利用が不可能となる事由（ユーザーが法人であるときは、解散や組織再編を含みます。）があった場合

- (3) アカウントの乗っ取り等があった場合
- (4) 差押、仮差押、仮処分、強制執行、破産、民事再生、会社更生、特別清算等の
手続の申立てがあった場合
- (5) 手形交換所の不渡り処分を受けた場合もしくは支払停止状態となった場合ま
たは電子記録債権の支払停止その他これに準ずる処分がなされた場合
- (6) 犯罪行為を行った場合（本サービス内外・本サービス利用開始前後を問いませ
ん。）
- (7) ログイン等の認証において当社所定の回数を超えて認証の失敗があった場合
- (8) 本サービスの最後の利用時点から 3 年以上にわたって本サービスの利用がな
かった場合
- (9) 当社からの連絡が不可能となった場合（当社が期限を定めて催告したにもか
かわらず、返信がなかった場合も含みます。）
- (10) 第 16 条に規定する表明・確約事項に違反した場合
- (11) 法人や団体のユーザーにおいて、本サービスの利用に関連して締結した契約
があるときは、当該契約が終了した場合
- (12) その他、上記措置が必要と当社が判断した場合

第 2 章 株引換残高

第 6 条（株引換残高のチャージ等）

1. ユーザーは、当社およびカブ＆社所定の規定・手続に従い、株引換券を用いること
で、1 枚あたり 1 円相当の割合で、株引換残高のチャージを行うことができます。
この場合、当社はチャージされた金額に相当する株引換残高を加算します。
2. ユーザーがチャージを実行した後、株引換残高が加算されるまでには一定の時間
を要する場合があります。
3. ユーザーはチャージの取消しを行うことはできません。

第 7 条（株引換残高の利用）

1. ユーザーは、当社及びカブ＆社所定の規定・手続に従って、株引換残高を利用する
ことができます。
2. ユーザーが株引換残高を支払に利用した取引について、取消し、解除、合意解約等
の事由が生じた場合、カブ＆社との間でこれを解決するものとします。この場合
において、ユーザー・カブ＆社間で上記支払を取り消すことになったときは、当社は
カブ＆社からその旨の申告を受け付け、内容を審査した上で、上記支払の金額に相
当する株引換残高をアカウントに加算するものとします。
3. ユーザーは、株引換残高を、他のユーザーのアカウントに移行すること、または第

三者に譲渡することはできません。

第8条（超過利用等）

1. 何らかの事情により、チャージした金額を超える株引換残高が加算された場合その他正当な理由なく株引換残高が加算された場合は、当社は当該加算分の残高を減算できるものとします。
2. ユーザーは、株引換残高について、これらを保有する範囲を超えて利用することはできません。何らかの事情により上記範囲を超えた利用が発生した場合は、当該超過分の同残高の利用は無効となります。

第9条（払戻しの禁止）

株引換残高の払戻しは、法令により払戻しが義務付けられている場合を除き、行うことができません。

第10条（残高の失効）

1. アカウントが削除されると、当該アカウントに記録された株引換残高は失効します。
2. 株引換残高の有効期間は、当該株引換残高が加算された日から3か月とし、未使用の株引換残高は有効期間の翌日の0時をもって失効するものとします。
3. 前二項により失効した株引換残高の利用、払戻し及び再付与はできません。

第3章 その他一般条項

第11条（ユーザーの情報の取扱い）

当社は、本サービスを通してユーザーから提供された情報をプライバシーポリシーに則って取り扱うものとし、ユーザーはこれに同意します。

第12条（機能の停止、変更、終了）

1. 当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合、事前の通知なく、本サービスの全部または一部を停止できるものとします。
 - (1) 本サービスの機能提供のための装置、システムの保守または点検を行う場合
 - (2) セキュリティ上の対策として停止を行う必要がある場合
 - (3) 火災、停電、地震、天災、システム障害等により、本サービスの提供が困難になった場合
 - (4) 連携する他サービスに不具合等が生じた場合
 - (5) その他、停止の必要があると当社が判断した場合

2. 当社は、本サービスの全部または一部をいつでも変更または終了できるものとします。この場合、当社はユーザーに対し、合理的な期間を設けて当該変更または終了の通知を行うよう努めます。
3. 前項に基づいて当社が本サービスの全部または一部を終了させた時点で、当社とユーザーとの間で未清算の債権債務関係がある場合は、当社は速やかにその対応方針について当該ユーザーに案内し、ユーザーは当該案内に従うものとします。

第13条（アカウントの削除）

1. ユーザーは、当社所定の手続によりアカウントを削除することができます（ただし、ユーザーが当社に対して未清算の債務を有している場合は、当該債務の清算が完了した後に削除できるものとします。）。この場合、当社はユーザーに関する情報を削除することができ、ユーザーに対してバックアップ等の義務を負わないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、アカウントを削除後も、本サービスの安全な運営に必要な範囲でユーザーの情報を保有・利用できるものとします。

第14条（不保証）

当社は、本サービスに関する機能・サービスの内容に瑕疵や不具合、バグが生じないよう安全性の確保に努めますが、上記瑕疵等が存在しないことを保証するものではありません。

第15条（免責）

1. ユーザーが株引換残高を利用して取得しようとするカブ&社の株式について、当社とユーザーとの間に直接の契約関係は一切生じません。
2. 当社は、天災、法令・規則の制定・改廃、その他不可抗力によって本規約で定める債務の履行が妨げられた場合には、かかる不可抗力によってユーザーに生じた損害について責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して生じたユーザーの損害について、一切の責任を負いません。ただし、上記利用に関する当社とユーザーとの間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、本項は適用されません。

第16条（反社会的勢力の排除）

ユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者に該当しないこと、および次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを表明・確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をするまたは暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損しまたは相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第17条（通知）

本サービスに関する通知その他本規約に定める当社からユーザーに対する通知は、電子メールでの通知その他当社の定める方法によって行うものとします。

第18条（権利義務の譲渡禁止）

ユーザーは、本サービスに関する法的地位および当該地位に基づく権利義務を、当社の事前の承諾なく第三者に譲渡しまたは担保に供してはならないものとします。

第19条（本規約の変更）

当社は、本規約を民法第548条の4の規定により変更することができるものとします。この場合、当社は、ユーザーが受ける影響を考慮し、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容ならびにその効力発生時期を、適切な方法により、当該効力発生時期までに告知します。

第20条（準拠法および裁判管轄）

本規約は日本法を準拠法とし、本規約に関する紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条（適用制限）

本規約のいずれかの条項が関連法令に反する場合、当該条項はその限りにおいて無効となり、他の条項の効力は引き続き効力を有するものとします。

2025年5月2日 制定